委託契約書

- 1 委託業務の名称 大津市市税の納税通知等関係帳票の印刷及び発送並びに帳票データの管理業務
- 2 委託業務の内容 別添仕様書のとおり
- 3 委託期間 令和8年1月1日から令和10年12月31日まで
第1年度 令和8年1月1日から令和8年3月31日まで
第2年度 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
第3年度 令和9年4月1日から令和10年3月31日まで
第4年度 令和10年4月1日から令和10年12月31日まで

委託者大津市（以下「甲」という。）と受託者（以下「乙」という。）との間に、頭書の業務の委託について、次のとおり契約を締結する。

（主記）

第1条 甲は、別添仕様書の目的を達するため、頭書の業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

2 乙は、甲の指示に従い、かつ、別添仕様書に基づいて委託業務を実施するものとする。

（委託料）

第2条 委託料は、別紙の単価に成果物の件数を乗じて得た額の合計額とする。なお、単価には法令所定の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含んでいない。

（委託業務の完了）

第3条 乙は、別添仕様書の対象税目ごとに各年度の委託業務を完了したときは、遅滞なく甲に対して書面により委託業務の完了したことを報告しなければならない。

2 甲は、報告を受けたときは、速やかに委託業務の内容の検査を行うものとする。

3 乙は、前項の検査の結果、不合格となり、補正を命じられたときは、遅滞なく補正を行い、再検査を受けなければならない。

4 前2項の規定による検査に合格したときは、甲は書面によりその旨通知する。

5 委託業務の成果物に関する一切の権利は、委託業務の完了をもって甲に帰属するものとする。

（委託料の請求及び支払）

第4条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、速やかにそれぞれの業務の委託料及び消費税等を算定し、甲に請求するものとする。

2 乙が請求する消費税等の額は、本契約に基づき乙が発行する請求書に記載する委

託料の合計額に法令所定の税率を乗じて得た金額（円未満切り捨て）とする。

3 甲は、第1項の適法な請求を受けたときは、その日から30日以内に同項の委託料及び消費税等を乙に支払うものとする。

（履行遅滞等）

第5条 乙は、別添仕様書の対象税目ごとに各年度の発送期日までに委託業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその理由を付して報告しなければならない。この場合、甲が、発送期日経過後に委託業務を完了する見込みがあると認めたときは、甲は延長期間を定めるものとする。

2 乙は、前項の場合において、その理由が乙の責めに帰すべきものであるときは、委託料に対して延長日数に応じ年2.5パーセントの割合を乗じて得た額の違約金を甲に支払わなければならない。

（契約不適合責任）

第6条 甲は、委託業務の完了後1年以内の間において、成果物に契約不適合（別添仕様書に記載する仕様に適合しない状態があることをいう。以下同じ。）があることを発見したとき、又は業務内容に係る権利に契約不適合があることを発見したときは、契約不適合の修補、委託料の減額若しくは損害賠償の請求又はこの契約の解除をすることができる。

2 前項の契約の解除は、その不履行が軽微なものである場合であってもすることができる。

（費用の負担）

第7条 委託業務の実施に必要な施設、設備等に係る費用及び前条第1項の修補に係る費用は、全て乙の負担とする。

（管理担当者の指定）

第8条 甲及び乙は、委託業務の実施に係る連絡、確認等を行う管理担当者を定め、相互に相手方にその氏名を通知するものとする。

（委託業務の遂行管理）

第9条 乙は、委託業務を遂行するに当たり、市民の個人情報及びデータが記載されている納税通知書等の保護管理のため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 納税通知書等の授受及び搬送に関する管理台帳を設け、その種類、数量等を記録するものとする。

(2) 乙は、甲の承認を得ないで乙の事務所以外の場所において委託業務を処理してはならない。

(3) 乙は、納税通知書等を甲の指示する目的以外に使用し、又は第三者に提供して

はならない。

- (4) 納税通知書等は、甲の承認を得ないで複写し、又は複製してはならない。
- (5) 納税通知書等は、保管庫等に保管するものとし、保管庫等には、必要な防災体制を確立するものとする。
- (6) 前号の保管庫等には、乙において入室制限のある者以外の入退室を禁止し、その他の者の入室を必要とするときは、入室権限のある者が立ち会うものとする。
(事故発生時の措置)

第10条 委託業務に係る処理過程において事故等が発生した場合は、乙の管理担当者は、直ちにその旨を甲の管理担当者に報告し、甲の指示を受けて、必要な措置を講じなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第11条 乙は、第三者に対し、委託業務の一部若しくは全部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、この契約に基づいて生じる権利義務を譲渡し、又はこの契約上の地位を承継させてはならない。ただし、甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(契約の解除)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、何らの催告を要せず直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 別添仕様書の対象税目ごとに各年度の発送期日までに委託業務を完了することができない場合において、発送期日経過後に委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) この契約の締結後、甲の催促にもかかわらず相当期間内に委託業務に着手しないとき。
- (3) この契約に違反し、甲が相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、乙がその違反を是正しないとき。
- (4) 前3号に定めるもののほか、この契約に違反し、契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (5) 資力の低下等によりこの契約を履行できないおそれがあると認められるとき
(その不履行が軽微なものである場合を含む。)
- (6) 甲の信用を著しく失墜させる行為をしたと認められるとき。
- (7) 乙(乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。)が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時業務の委託に係る契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。

以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約の履行に係る必要な物品の購入契約その他の契約の締結に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者をこの契約の履行に係る必要な物品の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)において、甲が乙に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、乙がこれに従わなかったとき。

2 甲は、契約締結の翌年度以降の委託料に係る歳入歳出予算の当該金額について削除又は減額があったときは、この契約を解除又は委託料の減額をすることができる。

第12条の2 甲は、この契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第7条第1項若しくは第2項(同法第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。)、第7条の2第1項(同条第2項及び同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による命令をし、当該命令が確定したとき。

(2) 乙(乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)について刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第12条の3 乙は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第12条各号の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の債務について履行不能となった場合

2 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(損害賠償責任)

第13条 乙は、委託業務の実施に関して甲に損害を与えたとき、又はこの契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、直ちにその損害を賠償しなければならない。この場合においても、乙は、第5条第2項の規定による違約金（第12条第1項第1号に該当する場合におけるものに限る。）及び前条第1項の規定による違約金の支払を免れない。

2 乙は、委託業務の実施に関して第三者に損害を与えたときは、直ちにその第三者に対してその損害を賠償しなければならないものとし、甲は、その第三者に対して損害賠償の責めを負わないものとする。

第13条の2 乙は、この契約に関し、第12条の2各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、委託料の10分の2に相当する額を甲の指定する期間内に甲に支払わなければならない。委託業務が完了した後も同様とする。

2 前項の規定は、甲に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合において、甲がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(秘密の保持)

第14条 甲及び乙は、この契約の履行に際し知り得た相手方の秘密を相手方の事前の書面による承諾を得ることなく第三者に開示し、漏らしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する情報はこの限りではない。

(1) 相手方から開示を受け又は知得した際、既に自ら保有していた情報。

- (2) 相手方から開示を受け又は知得した際、既に公知であった情報。
 - (3) 相手方から開示を受け又は知得した後に、自己の責によらないで公知となった情報。
 - (4) 相手方から開示を受け又は知得した後に、正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報。
 - (5) 相手方の秘密情報に接することなく独自に開発、創作したことによる情報。
- (個人情報の保護)

第15条 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(疑義の決定)

第16条 この契約に関して疑義が生じた場合は、甲と乙が協議して定めるものとし、協議が成立しないときは、甲の定めるところによるものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和7年 月 日

大津市御陵町3番1号

委託者 甲 大津市
大津市長 佐藤 健司

受託者 乙